

# 県議会やまがた

6月定例会号

第30号 / 令和2年(2020年)8月発行(年4回発行)



本会議における追加提案に対する質疑

## 目次

- ◆ 1ページ 6月定例会の概要
- ◆ 6月定例会の代表質問
- ◆ 採択した請願、可決した意見書
- ◆ 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会での意見書の発議
- ◆ 2ページ 6月定例会の一般質問
- ◆ 予算特別委員会の質疑内容
- ◆ 山形県議会定数等検討委員会の設置
- ◆ 3ページ 予算特別委員会の質疑内容
- ◆ 追加提案に対する質疑内容
- ◆ 4ページ 活動団体等との意見交換会の開催
- ◆ 県議会ギャラリー及び展示ロビーへの掲示・展示
- ◆ 県議会ギャラリー及び県議会傍聴のご案内

「県議会やまがた」第30号は、6月定例会の内容を中心に、主に令和2年5月から7月にかけての議会活動についてお伝えします。

## 6月定例会の概要

6月16日から7月3日までの18日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、4名の議員による一般質問が行われ、さらに予算特別委員会での8名の委員による質疑や常任委員会での審査が行われました。また、最終日、今定例会中2度目となる異例の追加提案が行われました。審査に慎重を期すため、質疑を行ったうえで、新型コロナウイルス感染症への対応を含む令和2年度一般会計補正予算など、知事提出の22議案を可決・同意しました。

請願は4件上程され、2件

が採択、2件が継続審査となりました。意見書は3件発議され、原案どおり可決、関係する府省等に提出されました。主な質疑内容は次のとおりです。

## 代表質問から



自由民主党 矢吹 栄修 議員 (天童市選挙区)

### 県におけるICT化に向けた対応

**問** 県は行政手続きのICT化と社会の劇的なICT化にどう対応していくか。

**答** 行政手続きのオンライン化については、デジタル手続法の施行や、移動や人との接触なしに手続きできる重要性が増していることから一層の推進を図っていく。社会の劇的なICT化に向けては、令和2年6月補正予算で中小企業等のテレワーク環境整備を支援するほか、スマート農業の普及促進、介護現場へのロボット導入支援、システム化による幼稚園等の業務改善支援など、様々な分野でのICT導入を進めている。

### 企業の事業継続に向けた支援策

**問** 県は企業に対する固定費などの支援にどう取り組むか。

**答** 令和2年度分の固定資産税や社会保険料等は支払猶予等に限られるため全国知事会と連携し減免等を政府に要請

していく。県の無利子融資制度に係る償還期間10年の延長については、県、市町村、金融機関において相当の利子負担が生じており慎重な検討が必要と考えている。また雇用調整助成金については企業自ら申請できるよう県相談窓口を令和2年9月末まで延長するとともに更なる手続きの簡素化を政府に要請していく。

### ICT教育と教育課程の対応

**問** 教育へのICTの導入方針はどうか。また、今後カリキュラムをどうこなし入試にどう対応していくのか。

**答** 多くの学校に同水準のICT端末をできるだけ早期に導入するため、端末の共同調達を希望する市町村とは連携して整備を進め、それ以外の市町村には県が作成した標準仕様を提示していく。今後の学習指導計画については特に最終学年の児童生徒に配慮して見直した結果、臨時休業中の授業の補充は年内に可能であると考える。これを踏まえ、公立高等学校入学者の学力検査は例年と同様の範囲及び難易度で実施する予定である。



県政クラブ 吉村 和武 議員 (山形市選挙区)

### 緊急経済対策の成果

**問** 県の無利子融資制度に係る申請や認定件数の推移、業種の傾向及び成果はどうか。

**答** 無利子融資制度の申請件数は令和2年6月12日時点で3058件となっており、月

別で3月は101件、4月は1158件、5月は1600件である。認定件数は5月末時点で業種別に飲食業が654件、建設業が435件、理美容業等のサービス業が397件など、多くの業種に広がってきている。県内の3月から5月までの倒産件数は4件と例年に比べ少なく、迅速で大胆な支援策が一定程度効果を発揮していると捉えている。

### 新型コロナウイルス感染症のリスクを踏まえた農林水産業の振興

**問** コロナ禍を踏まえ、今後どのような観点で農林水産業を振興していくのか。

**答** コロナ禍により牛肉や花き、高価格帯の果物や水産物の価格が大幅に低下し、各農林漁業経営体のリスク管理と経営体質の強化の重要性を改めて認識させられた。また、一部の国で自国の食料確保を優先し小麦などの輸出を制限する動きがみられた状況を踏まえ、輸入の依存度が高い家畜飼料作物の生産強化をはじめ、食料自給率の向上につながる生産基盤の強化などにより県民の食を支える農林水産業の振興を図っていく。

### 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた少子化対策

**問** コロナ禍を踏まえ、今後どのように少子化対策を行っていくのか。

**答** コロナ禍によりお見合いや結婚の中止・延期が相次ぐなど未婚化・晩婚化を助長する懸念が生じた一方で、感染に対する大都市の脆弱性と地方の子育て環境の安心感を際立たせ、テレワークなどの働き方改革が一気に前進した。

## 国へ意見書を提出

### 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会で発議

7月3日、感染拡大の第2波、第3波が懸念される中、より確実な感染防止策と社会経済活動の両立を図るため、国に対して新型コロナウイルス感染症対策の更なる強化を求める意見書を発議しました。



新型コロナウイルス感染症対策特別委員会の様子

#### 意見書の概要

1. 今後を見据えた保健・医療体制の強化について
2. 第2波、第3波の感染拡大を防ぐための備えについて
3. コロナ禍を契機とした大都市集中から地方分散への転換について
4. 学びを支えるための教育へのICT活用の推進について
5. 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業、小規模事業者等への支援について
6. 国民の命を支える農林水産業の持続について
7. 正確な情報発信と感染者、医療従事者等の人権や風評被害への配慮について

## 採択した請願

- 免税軽油制度の継続を求める意見書の提出について
- CSF(豚熱) ワクチン接種推奨地域への指定について

県では、これらの変化を好機と捉え、若い世代の定着回帰を図るとともに、出会い・結婚に向けた支援や居住費等の

## 可決した意見書

- 軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書
- CSF(豚熱) ワクチン接種推奨地域への指定を求める意見書
- 新型コロナウイルス感染症対策の更なる強化を求める意見書

経済的支援など政府や市町村、関係機関と一体となり実効性ある施策に取り組んでいく。

一般質問から



自由民主党  
五十嵐智洋 議員  
(長井市・西置賜郡選挙区)

合計特殊出生率の知事公約

**問** 合計特殊出生率1.7の公約を達成できず1.4の低い結果となった理由をどう検証したか。

**答** 公約は達成することはもとより、あえて目標を高く掲げ、それを旗印として県民の皆さんと一致協力して取り組む姿勢が何より重要と考えている。合計特殊出生率が低下した理由としては未婚化、晩産化の一層の進行、女性の県外転出超過数の増加などが考えられる。一方、人口千人あたりの婚姻率の上昇や女性の平均初婚年齢の低下が見られ、これまでの結婚支援対策の効果が現れているため、今後の出生動向を注視していきたい。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける介護事業者への支援

**問** コロナ禍で厳しい経営状況にある介護事業所への支援をどう進めていくのか。

**答** 介護サービスの休止や利用控えは解消しつつあるが、第2波、第3波に備えた感染防止対策の徹底など新たな経営課題への対応が必要となっている。県では独自に感染防止対策のチェックリストを作成し、計画的に訪問指導したうえで、取組みが不十分な事

業所には専門家が現場で指導や相談を実施するなどの対策に取り組みとともに、機会を捉えて政府への働きかけも行う。各介護事業者の安全かつ安定した経営を支援していく。

業所には専門家が現場で指導や相談を実施するなどの対策に取り組みとともに、機会を捉えて政府への働きかけも行う。各介護事業者の安全かつ安定した経営を支援していく。



県政クラブ  
原田 和広 議員  
(山形市選挙区)

社会的な孤立

**問** 社会的な孤立の解消に向けては、SNSを用いた包括的な支援枠組みが必要と考えるが、相談しやすい環境づくりに今後どう取り組むのか。

**答** 県では、検索ワードから推測される悩みに応じた相談窓口を案内する取組みを始め、漠然とした孤独感など相談内容が明確でない方からも相談を受けることができると考えている。今後は、SNSや電話等、ツールごとの課題や特性を考慮し、関係者の意見も聞きながら悩みを持つ方が自ら望む相談手法・ツールを適切に選択し相談しやすい環境づくりに取り組む。



実存的な苦悩と「オープン・ダイアログ」の可能性

**問** 「オープン・ダイアログ」の実践を促進する団体への助成制度を創設すべきと考えるがどうか。

**答** 対話を中心に治療を進める「オープン・ダイアログ」は国内でも少しずつ認知が進み、ひきこもり等にも応用可能との専門家の意見もある。県では令和2年度「ひきこもり支援タスクフォース」を立ち上げ全庁的に連携して支援に取り組んでいる。ひきこもりの課題解決に向けた知見や手法が日進月歩の中、支援のあり方については取組みを実践している関係団体の意見も伺いながら検討していく。



自由民主党  
鈴木 孝 議員  
(東村山郡選挙区)

山形県の子育て支援策の新たな展開

**問** 新たに策定した「子育て応援プラン」の理念と今後少子化対策をどう進めていくか。

**答** 依然として少子化に歯止めがかからない現状への危機感とその解決の方向性を示すため新プランを策定した。施策の1番目には若者の県内定着・回帰を掲げ「やまがた暮らし」の魅力発信等に取り組むとともに、男性の育児・家事への参画を推進し、シニア層の活躍等に



より社会全体で子育てを応援する機運を盛り上げていく。また新プランでは「子育て環境満足度」の指標を新たに設定し、子育て環境のレベル向上を図っていく。

**問** 総合的な学習の時間の充実までの取組状況と今後どう充実させていくのか。

**答** 平成30年の本県の総合的な学習の時間の内容は、中学校ともに伝統と文化に関連するものが最も多く、次いで地域づくりや町づくりに関するものであった。コロナ禍を経て再開された学校では、改めて地域に目を向け児童生徒が自ら地域のために何ができるかを考え、実践する機会を作っていく必要があると考える。今後は、コロナ禍の経験と学校での学びを生かし、郷土愛を深める体験活動の充実が図られるよう支援していく。

予算特別委員会の質疑内容



自由民主党  
梶原 宗明 議員  
(酒田市・飽海郡選挙区)

新型コロナウイルス感染症による米価への影響

**問** 新型コロナウイルスの影響により米価の下落が懸念されるが、どう対応していくのか。

**答** 新型コロナウイルスの影響による業務用米の需要の減少は、こ

れまでの需要に応じた米生産の枠組みでは解決できないため、需要減の主食用米を外国への支援米として市場隔離するなどの対策を講じるよう、本県の提案で全国知事会において政府に提言を行った。今後も価格の動向を注視しながらJAGグループ等と連携し必要な対策を政府に訴えていく。

本県における洋上風力発電事業の展開

**問** 遊佐町沖での洋上風力発電の進捗状況と庄内沿岸地域全体を見据えた今後の方向性はどうか。

**答** 地域住民に事業説明等を行ってきた結果、関係者の了承が得られたため、法に基づく協議会の設置を政府に要請している。一方、参入を希望する事業者は共同で海域調査の一部開始したと聞いている。庄内沿岸地域全体の方向性は、遊佐町沖での事業化が一定の段階に進んだところで地域への展開を検討していく。



日本共産党山形県議団  
関 徹 議員  
(鶴岡市選挙区)

県内医療機関の経営状況と存続に向けた支援

**問** 新型コロナウイルスの影響による県内医療機関の経営状況をどう捉え、どう支援していくか。

**答** コロナ患者を受け入れた病院では専用病床を確保する

ためのコロナ以外の患者の受入制限が、その他の医療機関では一般患者の受診控え等があり、県内医療機関全体が大変厳しい経営状況にあると認識している。県民の命と健康を守る上で医療機関の経営安定は重要であるため、空床補償や感染防止対策等に要する費用の補助を検討していく。



保健所体制の強化

**問** コロナ禍を契機に保健所の体制を強化すべきでは。

**答** コロナ感染の第2波、第3波に備え、各保健所において第1波の検証や総合支庁内での連携体制の確認を行うとともに、保健師等の専門職種との調整を行うなど、保健所機能の強化や体制確保を進めていく。今後とも、非常時でも柔軟かつ適切に対応できる体制を強化するとともに、必要な財政支援について、機会を捉え政府に働きかけていく。

山形県議会定数等検討委員会の設置

令和5年4月の次期県議会議員一般選挙に向けた、県議会における議員の総定数、選挙区、選挙区別定数などの調査検討を行うため、7月3日に山形県議会定数等検討委員会を設置しました。

委員長には田澤伸一議員、副委員長には木村忠三議員が選出されました。



- 前列左から  
志田 英紀 委員  
田澤 伸一 委員長  
木村 忠三 副委員長
- 後列左から  
島津 良平 委員  
奥山 誠治 委員  
伊藤 重成 委員  
小野 幸作 委員  
石黒 覚 委員



自由民主党  
榎津 博士 議員  
(寒河江市・西村山郡選挙区)

**山形県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例**

**問** 令和2年7月1日から義務化される自転車損害賠償責任保険の加入状況と今後条例の周知をどう徹底していくか。

**答** 令和2年1月に民間の損害保険会社が実施した調査では本県の自転車保険加入率は51.5%で全国25位であった。条例の周知には県内自治体などで構成する推進会議を中心に啓発チラシの配布等を行っており、今後は通勤通学中の自転車利用者への啓発活動や高齢者向けパンフレットを作成し理解促進に取り組みを進んでいく。



**新型コロナウイルス感染症による休校により児童生徒が受けた心身のケア**

**問** 臨時休業中の児童生徒に関する調査結果を今後の教育にどう活かすか。

**答** 学校再開に当たり実施した児童生徒の心のケア等に関する実態調査では、小中学生どちらも生活・学習の両面からのケアが求められる結果となった。この調査結果を受け、引き続き担任や養護教諭等を中心に教育相談を進めるとともに、スクールカウンセラー等を有効に活用して、学校が組織として効果的に対応できるように指導・助言していく。



自由民主党  
奥山 誠治 議員  
(山形市選挙区)

**北朝鮮による拉致問題への対応**

**問** 北朝鮮による拉致問題の一刻も早い解決を政府に働きかけるべきと考えるがどうか。

**答** 政府に対しては47都道府県知事が参加する「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」のメンバーとして拉致問題の早期解決に最優先課題として主体的に取り組むよう要望しているほか、全国知事会や北海道東北地方知事会としても働きかけを行っている。今後も「知事の会」等での活動を通じ早期解決に向けて引き続き政府に働きかけていく。

**マルチサポートセンターの充実**

**問** 平成30年12月に設立されたマルチサポートセンターの現状と今後の展開はどうか。

**答** これまで13競技団体の高校生トップ選手延べ354人を対象にスポーツ医・科学を取り入れたトレーニング等を行った結果、ユースオリンピック等の国際大会でも成果を収めている。今後は政府のハイパフォーマンスセンターと連携を図り本県選手がオリンピック等の槍舞台で活躍できるように競技力向上につなげていく。



無所属  
今野美奈子 議員  
(鶴岡市選挙区)

**羽越本線の機能強化**

**問** 特急いなほの運休・遅延対策や高速化にどう対応していくか。

**答** JR東日本は、羽越本線の安全性向上と安定輸送を図るため様々な対策を講じているが、県も市町村等で構成する同盟会を通じ防風柵の増設などの要望を引き続き行っていく。高速化については、鉄道利用の拡大が鍵となるため隣県や地元自治体などと交流促進や地域活性化について協議するとともに、速達型の特急いなほの新設等についてもJR東日本に働きかけていく。

**時代に対応した移住促進**

**問** テレワークを活用した移住の推進にどう取り組んでいくか。

**答** テレワークが社会に定着することに、地方移住に対する関心が大きくなると考えている。このため、受入環境の整備等に対する支援の充実・強化を政府に提案するとともに市町村と連携し、県内のサテライトオフィスやワーキングスペース等の情報を発信しながら、環境整備を図るなどテレワークを活用した移住の取組みを推進していく。



自由民主党  
小野 幸作 議員  
(寒河江市・西村山郡選挙区)

**分散型社会への移行と移住・定住の推進**

**問** 大都市一極集中の是正、分散型社会への移行といった課題を踏まえ移住・定住施策をどう進めていくか。

**答** コロナ禍により東京圏等の若い世代を中心に地方移住への関心の高まりやテレワークの普及・定着の動きが進んでいる。県では「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に本県の多彩な魅力を発信するとともに移住希望者へのきめ細かな相談対応など市町村や産業界等と連携し移住者の増大に向け取り組んでいく。

**外国人介護人材の受入支援**

**問** 県はミャンマーからの介護人材の受け入れにどう関わり、どう支援していくか。

**答** ミャンマーの国民性は勤勉で責任感が強いなど介護職員に向いていると言われている。コロナ禍で時期は未定だが、令和2年度は県内の介護事業者と一緒に現地を訪問し、現地の若者等に対し生活面でのサポート体制などをアピールする説明会を開催するとともに、ミャンマーの政府機関からも後押しが得られるよう積極的に働きかけをしていく。



県政クラブ  
青木 彰榮 議員  
(長井市・西置賜郡選挙区)

**やまなみ学園の受け入れ拡大に向けた今後の対応**

**問** やまなみ学園への入所ニーズが高まる中、受け入れ拡大に向けた考えはどうか。

**答** 学園の定員は30名であるが、相部屋が困難な重度障がい児の増加など、定員どおりの入所希望者の受け入れが困難となっている。また、職員の結婚、出産、育児に伴う代替職員の確保も課題である。今後、待機者解消のため、保護者と協議の上、他の県立施設で受け入れできないか、施設間の調整や他の障がい者施設との連携体制を整備していく。

**県立朝日学園の整備**

**問** 朝日学園の整備の考え方と整備スケジュールはどうか。

**答** 整備基本計画では、子どもが抱える問題の複雑さを踏まえ高度で専門的な支援を行うための、心理的支援を行う専用の部屋である「心理療法室」や、興奮した子どもをクールダウンする「個別対応室」などを整備する。現有施設を使用しながら順次整備するため、令和3年度に寮を建設し、4年度と5年度の2か年で本館を建設した後、6年度に体育館を建設する予定である。



自由民主党  
星川 純一 議員  
(酒田市・飽海郡選挙区)

**インドネシア共和国パプア州にある山形県出身者の慰霊碑**

**問** 慰霊碑の老朽化を心配する声があるが、今後の補修についてどう考えるか。

**答** 慰霊碑の維持管理に主体的な役割を果たしてきた団体の多くが解散しており、また遺族の高齢化が進み、実際に追悼式へ参列するのは困難との声もある。戦後75年を経過し、更なる状況変化も想定されるため、引き続き現地の事情に詳しい県内団体からの情報収集など実態把握に努めるとともに、関係者と情報を共有し、意見交換を行っていく。

**山形県水産業の振興に係る取り組み強化**

**問** 本県の水産業の振興に向けて、今後どのように取り組みを強化していくのか。

**答** 漁業関係団体、学識経験者等で構成する「元氣な山形県水産業を創るプロジェクト推進本部」を立ち上げたほか、海面・内水面漁業者から直接意見を伺っている。寄せられた意見や要望等を聞きながら現場のチャレンジを支える予算、中期的な方向性を示す海面漁業振興計画、そして施策の方向性を定める水産振興条例を一体的に検討していく。



**追加提出案件**  
(令和2年度山形県一般会計補正予算)に対する質疑内容



自由民主党  
奥山 誠治 議員  
(山形市選挙区)

**問** 県内民間医療機関に対する支援金は、本定例会の冒頭で提案すべきではなかったか。

**答** 県内医療機関の医療収入及び保険診療収入を調査した結果、新型コロナウイルスの影響による厳しい経営実態が6月30日に判明したこと、また、6月24日に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の2次配分額が示され、財源の目途も立ったことから、本日7月3日の追加提案となった。



日本共産党山形県議団  
渡辺ゆり子 議員  
(山形市選挙区)

**問** 県は医療現場の声をどう受けとめ、政府に医療支援の充実をどう要望していくのか。

**答** 医療現場から経営が厳しいとの声を聴き、医療を崩壊させてはならないとの強い思いから追加提案に至った。医療機関の経営の安定には財政支援の制度化が不可欠であるため、全国知事会場で本県から政府に対し減収補填などを提言しており、今後も機会を捉えて政府に働きかけていく。

## 活動団体等との意見交換の実施

県民の皆さんの多様な意見を県政に反映する広聴機能を強化するため、常任委員会の現地調査において意見交換を行いました。

### 総務常任委員会

- 開催日 7月21日(火)
- 実施団体 寒河江市地域おこし協力隊
- 意見交換の内容 新型コロナウイルス感染症禍での地域おこし協力隊の活動について



### 商工労働観光常任委員会

- 開催日 7月8日(水)
- 実施団体 もがみ北部商工会
- 意見交換の内容 新型コロナウイルス感染症による中小・小規模事業者への影響や経済活動回復に向けた取組みについて



### 建設常任委員会

- 開催日 7月15日(水)
- 実施団体 山形県建設業協会最上支部
- 意見交換の内容 建設業の担い手確保、新型コロナウイルス感染症の影響など建設業を取り巻く状況について

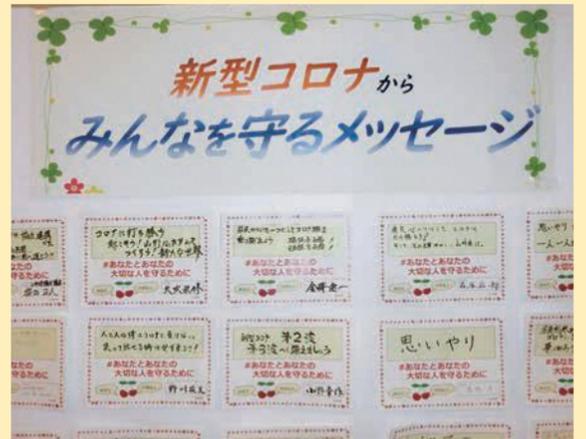


- 開催日 7月8日(水)
- 実施団体 肘折温泉旅館組合・大蔵村観光協会
- 意見交換の内容 新型コロナウイルス感染症による観光面での影響や今後の観光者数の見込み等について



## 県議会ギャラリーに「新型コロナからみんなを守る県民リレー」高校生メッセージを掲示

「県議会ギャラリー」では、6月定例会期間中、「新型コロナからみんなを守る県民リレー」に参加した天童高校、新庄北高校、置賜農業高校、荒砥高校のメッセージや写真を掲示しました。あわせて、賛同した議員も参加し、想いを込めたメッセージカードを掲示しました。



### 県議会ギャラリーのご案内

県議会では、県内の児童、生徒、学生の皆さんが学校の授業や部活動などで制作した作品を展示するスペース「県議会ギャラリー」を提供しています。

県議会に作品を展示してみませんか。

【展示対象】 工作、絵画、イラスト、ポスター、彫刻、書、写真、研究発表用ポスター など  
(展示用パネル・机は準備します。)

【展示場所】 県議会棟 1階ロビー 【展示期間】 1箇月以内

【展示費用】 無料 【問合せ先】 023-630-2725

### 議会ロビーにさくらんぼの木を展示



山形を代表するさくらんぼの販売促進や消費拡大につなげるため、6月定例会の会期中、議会正面ロビーにさくらんぼの木を展示しました。

### 県議会傍聴のご案内

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

現在、傍聴席については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、間隔を保った座席利用とし、本会議場利用可能な座席数は53席、予算(決算)特別委員会では16席となっています。また、インターネット中継を行っておりスマートフォンからもご覧いただけます。

問合せ先 023-630-2840



県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。

「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集 山形 〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2846  
発行 県議会 ホームページアドレス <https://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会

検索